

閣 副 1 7 9 号
令和 5 年 3 月 2 8 日

各都道府県私学主管課長
附属学校を置く各国立大学法人附属学校主管課長
附属学校を置く各公立大学法人附属学校主管課長
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第12条第1項
の認定を受けた各地方公共団体の主管課長
殿

内閣官房拉致問題対策本部事務局
政策企画室長 大野 祥（公印省略）

令和 5 年度拉致問題に関する教員等研修の実施について（依頼）

標記について、別紙「令和 5 年度拉致問題に関する教員等研修実施要領」のとおり、オンラインにて研修を実施する予定です。

ついては、別紙実施要領の「4. 受講者」等を踏まえ、域内の学校及び貴機関から本件研修に参加頂ける方を、5月31日（水）までに下記連絡先までメールにてご推薦頂きますようお願いいたします。

なお、推薦に際しては、別添様式に、参加対象者の氏名、職名、所属機関名等を明記して頂くようお願い致します。

【お問合せ先】

内閣官房 拉致問題対策本部事務局政策企画室 内場裕子
〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1
e-mail : g.rachi@cas.go.jp